

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第67期) 至 平成27年3月31日

東洋水産株式会社

目 次

	頁
第 67 期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第 1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第 3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第 4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第 5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第 7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	305, 911	320, 988	344, 527	372, 231	381, 259
経常利益 (百万円)	27, 191	26, 989	31, 997	32, 243	26, 630
当期純利益 (百万円)	12, 415	16, 119	17, 280	22, 723	16, 901
包括利益 (百万円)	7, 378	16, 770	26, 819	29, 726	32, 304
純資産額 (百万円)	172, 807	186, 665	209, 172	236, 936	259, 949
総資産額 (百万円)	232, 532	251, 414	274, 889	308, 787	333, 933
1 株当たり純資産額 (円)	1, 596. 57	1, 727. 75	1, 944. 91	2, 188. 89	2, 444. 99
1 株当たり当期純利益 (円)	121. 51	157. 77	169. 15	222. 46	165. 49
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70. 15	70. 21	72. 28	72. 40	74. 78
自己資本利益率 (%)	7. 66	9. 50	9. 21	10. 76	7. 14
株価収益率 (倍)	14. 86	13. 62	17. 03	15. 49	25. 56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28, 120	19, 510	33, 367	29, 377	32, 641
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10, 268	△31, 089	△19, 958	△28, 521	△39, 976
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6, 188	△4, 691	△4, 565	△6, 238	△8, 987
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	55, 952	39, 402	51, 341	47, 420	33, 680
従業員数 (人)	4, 047	3, 985	4, 275	4, 566	4, 687
(外、平均臨時雇用者数)	(804)	(748)	(803)	(1, 127)	(1, 048)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	214, 861	220, 667	231, 569	241, 704	238, 026
経常利益 (百万円)	14, 838	15, 607	23, 536	18, 490	13, 768
当期純利益 (百万円)	5, 853	10, 823	16, 459	13, 699	10, 078
資本金 (百万円)	18, 969	18, 969	18, 969	18, 969	18, 969
発行済株式総数 (株)	110, 881, 044	110, 881, 044	110, 881, 044	110, 881, 044	110, 881, 044
純資産額 (百万円)	100, 808	108, 256	122, 435	131, 461	139, 842
総資産額 (百万円)	181, 458	189, 477	197, 315	212, 867	218, 669
1 株当たり純資産額 (円)	986. 20	1, 059. 16	1, 197. 97	1, 286. 53	1, 368. 60
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	40. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)	50. 00 (20. 00)	50. 00 (25. 00)	50. 00 (25. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	57. 26	105. 89	161. 04	134. 06	98. 63
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55. 55	57. 13	62. 05	61. 76	63. 95
自己資本利益率 (%)	5. 82	10. 35	14. 27	10. 79	7. 43
株価収益率 (倍)	31. 54	20. 29	17. 88	25. 70	42. 89
配当性向 (%)	69. 86	37. 78	31. 05	37. 30	50. 69
従業員数 (人)	1, 909	2, 027	2, 137	2, 189	2, 251

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期の 1 株当たり配当額50円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	築地魚市場（東京都中央区）内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	神奈川県川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハムソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併し、同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町（現 中央市）の丸協食品工業株式会社（現 甲府東洋株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社（現 フクシマフーズ株式会社）を買収（現 連結子会社）。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立（現 連結子会社）。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え（大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止）。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社（現 ユタカフーズ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加（現 連結子会社）。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和62年5月	米国ワシントン州にバックマル, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立（現 連結子会社）。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加（現 連結子会社）。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立（現 連結子会社）。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社（現 宮城東洋株式会社）を設立（現 連結子会社）。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社（本店 東京都品川区）を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。
平成21年10月	上場子会社フクシマフーズ株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成22年1月	関東工場を新設。
平成24年3月	石狩東洋株式会社を吸収合併。
同 年同月	札幌工場を北海道工場に移転新設。
同 年7月	米国テキサス州にマルチャンテキサス, INC. を設立（現 連結子会社）。
平成25年4月	山口県周南市の株式会社シマヤを子会社化（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社7社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入、加工、販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社7社（新東物産^(株)他）、非連結子会社1社（ヤイズ新東^(株)）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル^(株)）が仕入、加工、販売を行っております。

海外においては、米国の連結子会社1社（パックマル, INC.）が仕入、販売するほか、中国の非連結子会社2社（海南東洋水産有限公司他）が仕入、加工、販売を行っております。

（2）海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。

連結子会社1社（マルチャン, INC.）が製造・販売するほか、連結子会社2社（マルチャンバージニア, INC. 他）が製造、連結子会社2社（マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 他）が販売しております。

なお、非連結子会社1社（マルちゃん味の素インド社）を当期において新規設立しております。

（3）国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社6社（^(株)酒悦他）が製造しております。

（4）低温食品事業

国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ^(株)）が製造・販売するほか、連結子会社1社（甲府東洋^(株)）が製造、関連会社1社（下田東水^(株)）が販売しております。

（5）加工食品事業

主として国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素、削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社2社（ユタカフーズ^(株)他）、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業^(株)）及び関連会社2社（下田東水^(株)他）が製造・販売するほか、連結子会社2社（フクシマフーズ^(株)他）が製造しております。

海外においては、中国の非連結子会社1社（青島味豊調味食品有限公司）が製造・販売しております。

（6）冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社6社（^(株)埼北東洋^(株)他）が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

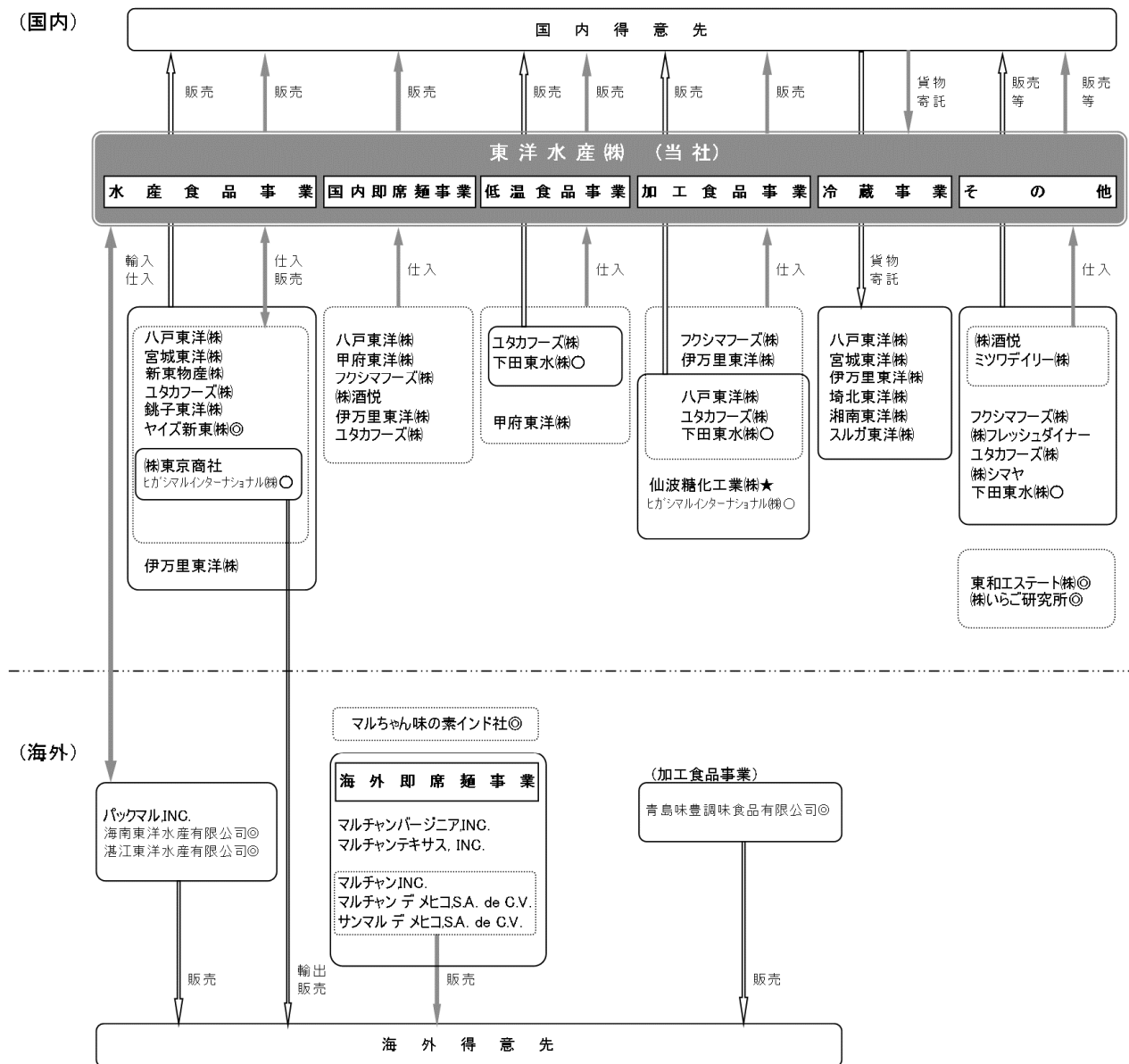
（7）その他

主として弁当・惣菜事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社6社（^(株)フレッシュダイナー他）、非連結子会社2社（東和エステート^(株)他）、関連会社1社（下田東水^(株)）により構成されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
- 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
- 3 連結子会社のユタカフーズ株式会社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
- 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業株式会社は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。
- 5 非連結子会社のマルちゃん味の素インド社を平成26年12月3日に新規設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)									
八戸東洋㈱	青森県八戸市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	建物（一部）を 賃貸
甲府東洋㈱	山梨県中央市	300	国内即席麺事業 低温食品事業	100.0	2	1	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—
フクシマフーズ㈱ (注) 4	福島県伊達郡 桑折町	222	国内即席麺事業 加工食品事業 その他	100.0	—	2	短期資金借入	当社の加工食品 等の下請生産	—
宮城東洋㈱	宮城県石巻市	50	水産食品事業 冷蔵事業	100.0	1	3	短期資金貸付	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸
㈱酒悦 (注) 4	東京都台東区	100	国内即席麺事業 その他	100.0	—	3	短期資金借入	当社の即席麺の 下請生産	—
新東物産㈱	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	—	3	短期資金貸付	水産食品の売買	—
伊万里東洋㈱	佐賀県伊万里市	200	水産食品事業 国内即席麺事業 冷蔵事業	100.0	—	3	短期資金貸付	水産食品の売買 及び当社の即席 麺等の下請生産	土地及び工場 （一部）を賃貸
㈱フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	その他	100.0	1	3	短期資金貸付	—	土地及び工場 （一部）を賃貸
㈱東京商社	東京都港区	100	水産食品事業	100.0	—	3	短期資金借入	水産食品の売買	—
銚子東洋㈱	千葉県銚子市	100	水産食品事業	100.0	1	2	短期資金借入	水産食品の売買	土地及び工場を 賃貸
ユタカフーズ㈱ (注) 3, 4	愛知県知多郡 武豊町	1,160	水産食品事業 国内即席麺事業 加工食品事業	50.8	1	1	短期資金借入	当社の即席麺等 の下請生産	—
ミツワデイリー㈱	神戸市東灘区	40	その他	100.0	1	2	短期資金貸付	—	土地及び工場 （一部）を賃貸
埼玉東洋㈱	埼玉県加須市	50	冷蔵事業	100.0	—	1	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸
湘南東洋㈱	神奈川県 足柄上郡中井町	100	冷蔵事業	100.0	—	2	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸
スルガ東洋㈱	静岡県焼津市	100	冷蔵事業	100.0 (35.0)	—	2	短期資金借入	貨物の寄託	土地及び倉庫を 賃貸
㈱シマヤ	山口県周南市	100	その他	51.0	1	2	—	—	—
マルチャン、INC. (注) 4, 5	米国カリフォル ニア州	千米ドル 30,000	海外即席麺事業	100.0	2	2	—	—	—
マルチャンバージニア、 INC.	米国バージニア 州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (80.0)	2	2	—	—	—
マルチャンテキサス、 INC.	米国テキサス州	千米ドル 10,000	海外即席麺事業	100.0 (100.0)	2	2	—	—	—
マルチャン デ メヒコ、S.A. de C.V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	1	3	—	—	—
サンマル デ メヒコ、S.A. de C.V.	メキシコメキシ コシティ	千米ドル 4	海外即席麺事業	100.0 (99.0)	—	5	—	—	—
パックマル、INC. (注) 4	米国ワシントン 州	千米ドル 15,000	水産食品事業	100.0 (8.0)	1	4	—	水産食品の購入	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) (注) 3	栃木県真岡市	1,500	加工食品事業	26.4 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄は、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 マルチャン, INC. については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	86,045百万円
② 経常利益	12,446
③ 当期純利益	7,280
④ 純資産額	82,687
⑤ 総資産額	90,342

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
水産食品事業	259	（－）
海外即席麺事業	260	（－）
国内即席麺事業	1,202	（42）
低温食品事業	845	（38）
加工食品事業	687	（11）
冷蔵事業	287	（－）
その他	722	（952）
全社共通	425	（5）
合計	4,687	（1,048）

（注） 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,251	39.1	13.5	5,504

セグメントの名称	従業員数（人）
水産食品事業	48
海外即席麺事業	－
国内即席麺事業	679
低温食品事業	767
加工食品事業	257
冷蔵事業	227
その他	－
全社共通	273
合計	2,251

（注） 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや円安進行が懸念材料となっておりましたが、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は381,259百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25,075百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は26,630百万円（前年同期比17.4%減）、当期純利益は16,901百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、水産加工品の新規商品開発や販売を量販店・コンビニ等へ積極的に推し進めた結果、売上高は34,514百万円（前年同期比3.2%増）となりました。しかしながら、円安の進行や主力魚種の販売競争の激化により、国内外の魚価が高騰したことによる原料価格高騰分を販売価格に十分に転嫁できなかったため、セグメント損失は769百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、アメリカ国内においては、大手メーカー間の特売スペース争奪が起こっていることに加え、メインターゲット層の中・低所得者で、消費の二極化・多様化の傾向がみられ、販売数量回復のペースが遅れております。メキシコでは、主力のカップ麺の拡販とともに、袋麺の拡販を進めたことにより販売数量は増加しました。これらの結果、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、売上高は86,045百万円（前年同期比14.1%増）となりました。セグメント利益は、売上減による工場稼働の減少や、マルチャンテキサス、INC. 新工場稼働による減価償却費の増加により、12,162百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、主力ブランドの「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「麺づくり」「マルちゃん正麺」を中心に、消費者キャンペーン等積極的な販促活動を展開しましたが、4月の消費税率引き上げによる消費者の購買意欲の減少、1月からの価格改定を実施したことによる市場環境変化の影響を受けました。このような環境の中、カップ麺は話題性のあるコラボ商品やミニサイズ・大盛サイズ等幅広い商品ラインナップの展開により需要の底上げを図りました。特に、「おそば屋さんの鴨だしそば」等の和風シリーズの新商品や、大盛商品の「ごつ盛り」が好調に推移したことにより増収となりました。袋麺は、「煮込んで食べるマルちゃん正麺」「マルちゃん正麺鴨だしそば」の新発売など拡販に努めましたが、袋麺市場全体が縮小傾向にあることや、競争の激化により減収となりました。その結果、売上高は117,397百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は袋麺の減収に加え、原材料価格の高騰や物流費等の増加の影響もあり、9,208百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、主力品である「マルちゃん焼そば3人前」シリーズのリニューアルと販促強化に加え、「マルちゃん生ラーメン」シリーズでの消費者キャンペーン等による新規ユーザー開拓や、「ニッポンのうまい！ラーメン」シリーズ等の新商品投入により生麺類全体で増収となりました。冷凍食品類はライスバーガーや枝豆、冷凍麺は市販用「大盛焼そば」等の新規導入が貢献し好調に推移しました。その結果、売上高は66,875百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は3,535百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯は主力の無菌米飯に加え、健康系や洋食系シリーズが堅調に推移し増収となりました。フリーズドライ製品は、主力の5食入りパックスープが堅調に推移したことにより増収となりました。魚肉ハムソーセージや調味料類は、原材料価格が高騰する中、適正価格での販売に努めましたが減収となりました。その結果、売上高は18,307百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は前期に高騰していた原料米価格が安定したことと、だしの素の価格改定により488百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、円安による仕入価格の上昇を受けた原料系の輸入商品の取扱いは減少しましたが、首都圏を中心に冷凍食品類の取扱いが堅調に推移したことや、東扇島新自動倉庫稼動による庫腹の増加により、売上高は15,575百万円（前年同期比2.1%増）となりました。セグメント利益は、東扇島新自動倉庫の減価償却費及びその他諸経費の増加により、1,211百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は42,608百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は(株)フレッシュダイナー山形工場の減価償却費等の増加により52百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ13,740百万円減少し、33,680百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,264百万円増加し、32,641百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、退職給付に係る負債が増加し、売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11,454百万円増加し、39,976百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,749百万円増加し、8,987百万円となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	8,350	108.56
海外即席麺事業	93,170	125.00
国内即席麺事業	95,582	93.69
低温食品事業	43,065	103.03
加工食品事業	20,404	99.18
その他	37,388	107.19
合計	297,963	105.85

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
加工食品事業	3	88.63	—	—
その他	26,498	110.55	14	79.84
合計	26,501	110.54	14	79.84

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社製品は主として見込生産によって製造されております。

3 受注生産を行っている主な連結子会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、ミツワデイリー(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水産食品事業	34,514	103.16
海外即席麺事業	86,045	114.08
国内即席麺事業	117,397	94.08
低温食品事業	66,875	104.58
加工食品事業	18,307	99.20
冷蔵事業	15,575	102.07
その他	42,608	104.09
計	381,325	102.44
その他調整額	△65	—
合計	381,259	102.43

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産(株)	95,631	25.69	94,876	24.89

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期（平成28年3月期）の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調が続くことが期待されます。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向もみられるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

(1) 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

(2) 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

(3) コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

(4) 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

(5) 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び効率化の強化を目指す。

(6) 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

(7) 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図るとともに、コンプライアンスを厳守し積極的に企業倫理の確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料（小麦粉、米等）も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏、暖冬等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

当社と味の素㈱は、平成26年6月18日、北米における冷凍麺生産会社の設立に向け合併事業契約を締結いたしました。設立予定の合併会社の概要は次のとおりです。

国名	会社名	出資比率	事業の内容
米国	Ajinomoto Toyo Frozen Noodles Inc.	味の素グループ 80%	冷凍麺の製造
	(和名) 味の素東洋フローズンヌードル社	当社 20%	

なお、味の素東洋フローズンヌードル社は平成27年4月22日に設立いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品等を求めている、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「安全・安心」を第一に、素材本来のうまさを引き出すことにこだわりを持って商品開発を行ってまいりました。

研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

水産食品事業は、コンビニ向け商品、量販店向け商品を中心に開発をすすめ、おにぎり用やお弁当用の具材を拡充しました。市販用商品では、具材を炙ることで今までにない食感・風味を味わえる「炙り辛子明太子」を商品化しました。

海外即席麺事業は、主力製品である即席麺、粉末調味料等に関連する新製品や、近年の健康志向の高まりを受けた減塩製品をはじめとした既存製品の品質向上に向けた開発を行っております。

国内即席麺事業は、袋麺では、「マルちゃん正麺」において、新たにそば特有ののど越しと歯切れの良さを実現した「同 鴨だしそば」、新容器の化粧箱タイプを用い、煮込んでも伸びにくい麺を実現した「煮込んでおいしいマルちゃん正麺 醤油ラーメン」・「同 寄せ鍋風うどん」、ボリュームともちもちとした食感を兼ね備えた極太麺「マルちゃん正麺つけ麺 魚介醤油」・「同 豚骨醤油」を発売しました。カップ麺では、「赤いきつねうどん」・「緑のたぬき天そば」は、よりなめらかにコシのある麺をコンセプトに、麺のリニューアルを行いました。

低温食品事業は、地域文化を全国に発信し、その土地の味や素材の食文化をお届けする「ニッポンのうまい！ラーメン」シリーズを展開し、「同 札幌味噌」「同 博多豚骨」等7品を発売しました。また、「肉ワンタン」は、茹で調理だけでなく電子レンジでの調理も可能にし、簡便性を打ち出した商品としてリニューアルいたしました。

加工食品事業は、スープ類では、「7種の野菜を食べるスープ」について、「同 ミネストローネ」、「同 春雨入りチゲ味」等5つの新フレーバーを発売し、ブランド強化を図りました。米飯類では、レトルト米飯の定番品としてご好評いただいている「玄米ごはん」の姉妹品として、山形県産はえぬきを使用した玄米ごはんに国内産黒米を7%配合した「黒米入り玄米ごはん」を新たに発売しました。魚肉ハムソーセージでは、スモークチーズかまぼこ、バジルチーズかまぼこ、えびマヨ風ソーセージ、めんたいマヨ風ソーセージの4種類の味が楽しめるアソートパック「おつまみバラエティー」を発売しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,427百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は333,933百万円で、前連結会計年度に比べ25,146百万円（8.1%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ16,338百万円（9.9%）増加し、181,243百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14,249百万円、有価証券が3,800百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ8,808百万円（6.1%）増加し、152,690百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,739百万円、投資有価証券が6,630百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,808百万円（5.5%）減少し、47,860百万円となりました。これは主に、未払費用が1,733百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ4,942百万円（23.3%）増加し、26,123百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2,225百万円、退職給付に係る負債が1,403百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ23,013百万円（9.7%）増加し、259,949百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11,416百万円、その他有価証券評価差額金が3,768百万円、為替換算調整勘定が11,018百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや円安進行が懸念材料となっておりましたが、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移する中、製造コストの削減を迫られる等企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応等企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は381,259百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25,075百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は26,630百万円（前年同期比17.4%減）、当期純利益は16,901百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

② 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は12,367百万円の増加、営業利益は1,203百万円の増加と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておられません。

③ 売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%増収の381,259百万円となりました。これは主に、海外即席麺事業における為替の影響によるものであります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ6.4%増加し、244,924百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費及び保管費は増加いたしました。また、広告宣伝や販売促進費が減少したこと等から前連結会計年度に比べ0.1%減少し、111,259百万円となりました。

⑤ 営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上原価が増加した結果、前連結会計年度に比べ18.0%減益の25,075百万円となりました。

⑥ 営業外損益

営業外収益は、為替差益が増加したこと等から前連結会計年度に比べ5.5%増加し、2,063百万円となりました。営業外費用は、支払利息が増加したこと等から前連結会計年度に比べ64.8%増加し、508百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益及び補助金収入が減少したこと等から前連結会計年度に比べ72.2%減少し、1,217百万円となりました。特別損失は、減損損失が減少したこと等から前連結会計年度に比べ36.2%減少し、205百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ25.6%減益の16,901百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の222.46円に対し、当連結会計年度は165.49円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において、国内即席麺事業の製造設備の拡充を中心に全体で10,167百万円（全社資産1,132百万円を含む）の設備投資を実施しました。

水産食品事業は、子会社の製造設備を中心に220百万円の設備投資を行いました。

海外即席麺事業は、製造設備を中心に1,602百万円の設備投資を行いました。

国内即席麺事業は、即席麺等の製造設備を中心に1,441百万円の設備投資を行いました。

低温食品事業は、当社の生麺製造設備を中心に1,238百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業は、子会社の製造設備を中心に296百万円の設備投資を行いました。

冷蔵事業は、当社の冷蔵庫設備の新設を中心に1,295百万円の設備投資を行いました。

その他は、子会社の製造工場の新設（ミツワデイリー(株)岡山工場）を中心に2,941百万円の設備投資を行いました。

なお、上記金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額となっております。

当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注) 1	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,444	346	5,159 (20)	3,217	29	10,197	59
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,055	82	3,222 (13)	-	3	4,363	14
北海道冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,827	244	317 (53)	-	15	2,406	46
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	880	71	1,126 (5)	1	0	2,080	28
中部物流センター (愛知県丹羽郡 扶桑町)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,880	325	600 (17)	-	2	2,809	8
その他冷蔵庫	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	1,017	247	3,044 (62)	0	703	5,013	66
関東工場 (群馬県館林市)	国内即席麺事業等	カップ麺等製造設備	7,191	3,751	2,218 (127)	-	313	13,474	280
北海道工場 (北海道小樽市)	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等製造設備	3,748	1,735	250 (41)	0	120	5,854	249
焼津工場 (静岡県焼津市)	国内即席麺事業等	カップ麺・冷凍麺等製造設備	648	1,034	542 (27)	-	22	2,248	173
埼玉工場 (埼玉県日高市)	低温食品事業等	生麺・スープ等製造設備	3,630	1,598	665 (33)	3	48	5,946	265
その他4工場	国内即席麺事業等	カップ麺・生麺等製造設備	1,246	828	1,263 (92)	-	380	3,718	401

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡 武豊町)	国内即席麺事業 加工食品事業等	カップ麺・ス ープ等製造設 備	1,580	1,191	218 (39)	-	51	3,042	316
(株)酒悦	房総工場 (千葉県長生郡 長南町)	国内即席麺事業	カップ麺・ワ ンタン等製造 設備	837	358	1,135 (33)	3	2	2,336	159
(株)フレッシュダ イナー	山形工場 (山形県天童市)	その他	弁当等製造設 備	1,560	521	204 (13)	-	6	2,292	31

(3) 海外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (注) 2	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	1,078	1,234	2,212 (130)	-	262	4,787	105
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	2,020	3,200	278 (218)	-	154	5,655	98
マルチャン テキサス, INC.	テキサス工場 (米国テキサス州)	海外即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	11,695	5,113	702 (224)	22	113	17,647	16

(注) 1 その他に連結子会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	床面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵事業	冷蔵・冷凍倉庫	15	59	402

2 工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、36,731百万円であり、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡アイランドシティ 物流センター (福岡県福岡市)	冷蔵事業	冷蔵倉庫	6,613	2,511	自己資金	平成26年 1月	平成28年 2月	庫腹 40千トン
提出会社	関西新工場（仮称） (兵庫県神戸市)	国内即席麺 事業	カップ麺等 製造設備	19,834	325	自己資金	平成27年 7月	平成28年 7月	生産能力 200%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(注) 平成26年5月15日開催の取締役会における決議により、平成26年10月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から (注) 平成11年6月29日	△150,000	110,881,044	—	18,969	—	20,155

(注) 利益による自己株式消却（平成10年6月26日総会決議）

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	63	28	162	403	5	5,876	6,537	－
所有株式数 （単元）	－	244,745	12,432	151,450	514,413	41	185,090	1,108,171	63,944
所有株式数の割 合（％）	－	22.09	1.12	13.67	46.42	0.00	16.70	100.00	－

(注) 自己株式8,701,635株は、「個人その他」に87,016単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,162	3.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,130	3.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,821	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,284	2.96
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,863	2.58
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,795	2.52
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,767	2.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,014	1.82
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,906	1.72
計	—	30,682	27.67

(注) 1 上記のほか、自己株式8,701千株(7.85%)があります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成26年8月12日付で提出された変更報告書№3により、平成26年8月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	9,201	8.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,701,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,893,500	1,018,935	—
単元未満株式	普通株式 63,944	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	1,018,935	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,701,600	—	8,701,600	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,923,600	—	8,923,600	8.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,832	12,486,430
当期間における取得自己株式	55	232,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	8,701,635	—	8,701,690	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円とし、中間配当25円と合わせて、年間で計50円といたします。この結果、当期の配当性向は50.7%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会	2,554	25
平成27年6月26日 定時株主総会	2,554	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高 (円)	2, 413	2, 164	3, 015	3, 570	4, 690
最低 (円)	1, 614	1, 771	1, 847	2, 718	2, 984

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	3, 835	4, 135	4, 190	4, 315	4, 400	4, 690
最低 (円)	3, 440	3, 820	3, 735	3, 770	3, 900	4, 230

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成24年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役（代表取締役）に就任 代表取締役社長に就任 代表取締役会長に就任（現）	(注) 4	39
代表取締役 社長		今 村 将 也	昭和32年7月19日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	入社 即席麵本部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任（現）	(注) 4	8
専務取締役	資材部長	山 本 和 夫	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成27年6月	入社 生産部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 資材部長（現） 専務取締役に就任（現）	(注) 4	5
常務取締役		三 浪 博 行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成25年6月	入社 総合研究所長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任（現）	(注) 4	16
常務取締役		住 本 憲 隆	昭和41年2月7日生	昭和63年4月 平成23年6月 平成26年6月 同年 同月 同年 同月 同年 同月 平成27年6月	入社 マルチャン, INC. 次長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任（現） マルチャン, INC. 代表取締役社長に就任（現） マルチャンバージニア, INC. 代表取締役社長に就任（現） マルチャンテキサス, INC. 代表取締役社長に就任（現） マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 代表取締役会長に就任（現）	(注) 4	10
常務取締役		沖 齊	昭和34年9月3日生	昭和58年4月 平成24年6月 平成27年6月	入社 東京支店長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任（現）	(注) 4	3
常務取締役		石 黒 勝 彦	昭和34年9月10日生	昭和57年4月 平成26年6月 平成27年6月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任（現）	(注) 4	5
取締役		豊 田 勉	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 同年 同月	入社 甲府東洋㈱常務取締役等を歴任 甲府東洋㈱代表取締役社長に就任（現） 取締役に就任（現） ㈱東京商社代表取締役社長に就任（現） バックマル, INC. 代表取締役社長に就任（現）	(注) 4	13
取締役 (注) 1	総合研究所長	真喜屋 理恵子	昭和36年4月27日生	昭和60年4月 平成25年6月 同年 同月	入社 総合研究所副所長等を歴任 取締役に就任（現） 総合研究所長（現）	(注) 4	4
取締役	北海道事業部長	高 橋 清	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 平成26年4月 同年 6月	入社 低温食品本部長等を歴任 北海道事業部長（現） 取締役に就任（現）	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宣伝部長	角 忠	昭和37年12月21日生	昭和62年4月 平成22年3月 平成26年6月	入社 宣伝部次長等を歴任 宣伝部長（現） 取締役に就任（現）	(注) 4	1
取締役	経営企画部長 内部統制部長	椿 博 成	昭和34年9月18日生	昭和57年4月 平成26年5月 平成27年6月 同年 同月	入社 経理部長等を歴任 経営企画部長（現） 取締役に就任（現） 内部統制部長（現）	(注) 4	3
取締役 (注) 2		浜田 とも子	昭和24年1月11日生	昭和60年8月 平成9年8月 平成25年6月	ローズハルマン工科大学アジア学部長 ウィリアム&メアリー大学助教授等を歴任 ウィリアム&メアリー大学正教授（現） 取締役に就任（現）	(注) 4	—
取締役 (注) 2		藤 田 寿	昭和30年12月20日生	昭和54年4月 平成3年8月 平成27年6月	伊藤萬(株)（現 日鉄住金物産(株)）入社 ヒガシマルインターナショナル(株)代表取締役社長に就任（現） 取締役に就任（現）	(注) 4	—
取締役 (注) 2		小 川 進	昭和39年11月28日生	平成元年4月 平成15年4月 平成27年6月	神戸大学経営学部助手 神戸大学経営学部助教授等を歴任 神戸大学大学院経営学研究科教授（現） 取締役に就任（現）	(注) 4	—
常勤監査役		山 下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成23年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任（現）	(注) 5	17
常勤監査役		及 川 雅 晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成27年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任 常勤監査役に就任（現）	(注) 5	11
監査役 (注) 3		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 平成11年2月 同年 同月 平成16年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成27年6月	ドイツ、レーゲンスブルク大学法学部研究助手 獨協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 （東京弁護士会所属）（現） コモンズ総合法律事務所入所（現） 中央大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（現） 監査役に就任（現） (株)さいか屋社外監査役（現） 太陽ホールディングス(株)社外取締役（現）	(注) 6	—
監査役 (注) 3		中 村 義 人	昭和22年12月14日生	昭和47年6月 昭和51年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成27年6月	監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員等を歴任 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）退職 税理士法人創新会計社員（現） 監査役に就任（現）	(注) 5	—
計							147

(注) 1 取締役真喜屋理恵子氏の戸籍上の氏名は、磯邊理恵子であります。

2 取締役浜田とも子氏、取締役藤田寿氏及び取締役小川進氏は、社外取締役にあります。

3 監査役森勇氏及び監査役中村義人氏は、社外監査役にあります。

4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛 嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 平成15年7月 ㈱光文社社外監査役(現) 平成17年5月 牛嶋・寺前・和田法律事務所(現) 平成19年6月 住友金属鉱山㈱社外取締役(現) 平成27年4月 医療法人社団研靖会監事(現)	(注)	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
2 牛嶋勉氏が社外監査役を兼務する㈱光文社、社外取締役を兼務する住友金属鉱山㈱及び監事を兼務する医療法人社団研靖会と当社との間には特別な取引関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を経営上の重要課題と認識し、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びにコンプライアンスの強化が重要であると考えております。

今後も経営の透明性及び迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの強化及び充実を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(イ) 取締役会

当社の意思決定機関として取締役会があります。提出日現在、社外取締役3名を含む取締役15名で運営されております。取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた充実した審議を行っております。

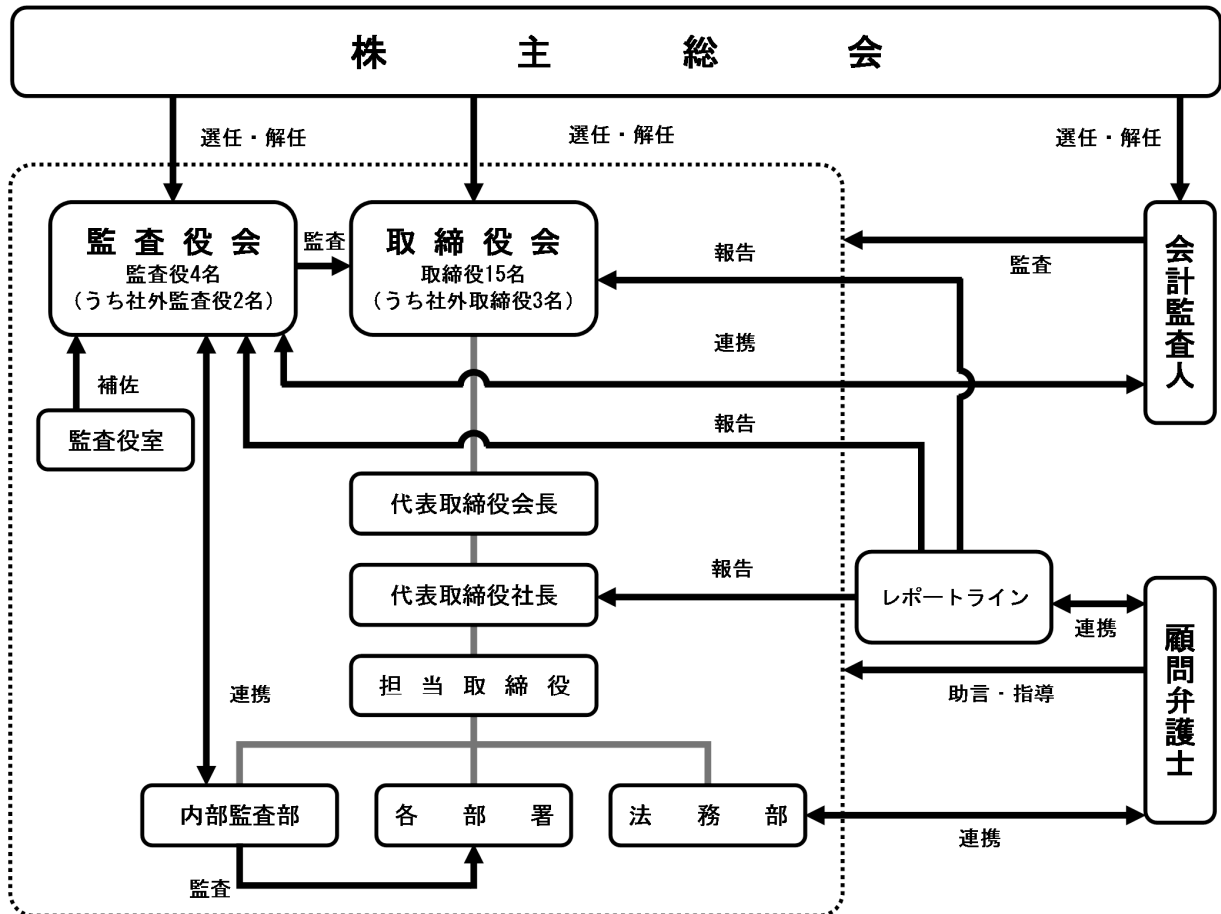
取締役会は、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

(ロ) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

当社の企業統治体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。監査役4名のうち2名を社外監査役とし、監査機能の中立性を確保できる体制としており、加えて内部監査部が連携することにより、監査機能を強化しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、客観的な立場から経営判断を行うことで取締役会の監督機能を充実させ、経営に対する監視、業務執行の適正さの保持、その他、取締役会に社外の有益な知見を取り入れております。

これらの取り組みにより、適正な企業経営を行うことができると考えております。

ハ. その他企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日開催の定時取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しており、平成27年5月15日付で以下のとおり改定しております。

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、次の基本方針に則り、適切な内部統制システムを整備する。

取締役会並びに監査役は本システムを利用して効果的な取締役の職務執行の監督、監視を行い、また、使用人に対しては、法令及び定款を遵守した職務を執行させ、会社の業務の適正を確保する。

1. 経営の基本方針

当社及び当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）は、「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを当社グループ全体の責務として果たすことにより、消費者や取引先の皆様から支持され、信頼される企業グループとなることで、企業価値の最大化を図り、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの皆様にとっての利益増大を目指す。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営監督機能の強化と経営の透明性の更なる向上を目指し、各業務執行における個々の取締役の責任の所在を明確にする職務分掌と組織を整理する。
 - (2) 法令及び定款並びに社会規範に適合することを確保するための体制（以下「コンプライアンス体制」という。）の強化を目的とする各種規程（以下「コンプライアンスに係る規程」という。）を定め、取締役はコンプライアンスに係る規程に従い、その職務を執行し、当社グループの業務の適正を確保する。
 - (3) 取締役の職務の執行がコンプライアンスに係る規程に適合しているか否かについてのチェック体制は、取締役が相互に監督、監視を行い、更に監査役の監査を受けることにより確保する。なお、当社の取締役会には独立性の高い社外取締役及び社外監査役が出席し、取締役の職務の執行に関する監督機能の更なる強化を図る。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る各情報を保存し、管理する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 財産損失のリスク、収入減少のリスク、賠償責任リスク、人的損失リスク及びビジネスリスクなど、経営に重要な影響をもたらす可能性のあるリスクの回避、低減等を行うために、リスク管理に関する規程を定める。
 - (2) 各部門の担当役員及び使用人は、リスク管理に関する規程に従い、自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施する。
 - (3) 監査部門は、各部門のリスク管理状況について、業務から独立した視点で監査を実施する。
 - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「危機管理基本規程」に則り、対策本部を設置し、かかる事態に起因する損失・被害を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社グループにおける事業の効率性の確保を目的とした職務分掌と組織を整理する。
 - (2) 取締役は職務分掌に従い職務を執行する。当社の取締役会は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、当社グループ全体を視野に入れた充実した審議を行い、時宜に応じた機動的な職務を執行し得よう迅速な意思決定を下せる体制を維持する。
 - (3) 当社社長主導により、業務執行責任者が出席する連絡会議を原則として毎週開催し、重要な稟議事項及びその他報告事項について検討を行い、情報の共有を図る。
6. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスに係る規程の制定並びに研修等のプログラムを策定し、コンプライアンスの徹底を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備においては、使用人の職務の執行が法令及び定款並びに社会規範に適合しているか否かに係るチェック体制の整備も含めるものとする。
7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の各所管部署における業務の所管において、全てのグループ企業における当該所管業務を管理し、業務毎に、当社を頂点としてグループ企業全体を一元的且つ整合的に統轄する。
 - (2) 当社の監査部門は、コンプライアンスに係る規程に従い、当社グループ各社に対して、業務の適正の確保の状況について、業務から独立した視点から監査を実施する。
 - (3) 当社監査役は、当社グループ各社の監査役の監査報告書を閲覧し、当社グループ各社の取締役等の職務の執行を確認すると共に、当社グループ各社の監査役との定期的な情報交換会を実施し、状況の把握に努める。
 - (4) 当社グループにおいて生じ得る企業の健全性を損ないかねない取引及び行為に関するレポートラインを整備して、当社グループ各社における不適切・非通例的な取引を防止する措置を講ずる。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するための使用人（以下「監査補助使用人」という。）を置くことを監査役が求めた場合、当該監査役及び監査役会と協議のうえで必要な監査補助使用人を配置する。
 - (2) 監査補助使用人は監査役のみの指示命令に基づき業務を実施する。なお、監査補助使用人には調査等の業務権限を付与し、役職員は必要な協力を行う。
 - (3) 監査補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役監査が実効的に行われるよう必要かつ適切な情報を適時に収集できる体制を整備する。この体制の整備にあたっては、取締役及び使用人が各監査役の要請に応じて必要な事項をすみやかに報告することができるようにするほか、取締役及び使用人が自発的に当社グループに重大な影響を与える事項を監査役に報告できる機会を設ける。
- (2) 当社グループ各社の取締役及び使用人等が、当社グループに重大な影響を与える事項を自発的に報告できるよう制度を整備すると共に、その活用の実効性を確保するべく監査役も報告窓口とし、かつ当該報告を理由として通報者が不利益な取り扱いを受けない体制を整備する。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役職務に必要な費用は監査役監査計画に応じて予算化し、有事における監査費用についても監査役又は監査役会の要請により適切かつ迅速に前払いあるいは償還するものとする。

11. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会と代表取締役との定期的な意見交換会を実施する。
- (2) 会計監査人から監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取る。
- (3) 業務を執行する役員及び各支店、事業所等を統括する職員について、定期的に直接面談する機会を設ける。

12. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備することにより、当社及び子会社について全社的な内部統制や業務プロセスについて継続的に評価し必要な改善を図る。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- (1) 社会的秩序を乱し健全な企業活動を阻むあらゆる団体・個人との一切の関係を遮断し、いかなる形であっても、それらを助長するような行動をとらない。
- (2) 当社グループでは、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を行動規範に明記し、周知する。また、弁護士等専門職の協力の下、警察等と密に連携し、情報収集に努める。

(ロ) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、社内における法務関係を一元管理する目的で法務部を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する必要な体制を整備しております。

当社は、当社及び当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正等を防止又は早期発見して是正することを目的とした内部通報制度「レポートライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

② 内部監査、監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査部（4名）を設置し、各事業所及び各関係会社の内部監査を実施しております。内部監査部は、年度ごとに監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役会との連携をとりながら、各業務が法令、定款及び社内ルールに基づいて適正に運営されているかの監査を行っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役職務執行を監査しております。

常勤監査役山下透氏は、当社の経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役川雅晴氏は、当社の経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役森勇氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役中村義人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフ（監査役室）を配置し、監査役監査活動を補佐しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人及び内部監査部と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査人による監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井紀彰

指定有限責任社員 業務執行社員 江本博行

当社の会計監査業務は、上記2名を含む公認会計士等によって行われております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ．員数

提出日現在における当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

ロ．当社との利害関係等、企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役浜田とも子氏は、ウィリアム&メアリー大学正教授を兼務しておりますが、当社とウィリアム&メアリー大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役藤田寿氏は、当社グループの関連会社であるヒガシマルインターナショナル㈱の代表取締役を兼務しておりますが、当社と当該関連会社との間には当社経営の意思決定に与える影響はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、企業経営者として当社にとって有効な知見を有しております。

社外取締役小川進氏は、神戸大学大学院経営学研究科助教授を兼務しておりますが、当社と神戸大学との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、学者として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役森勇氏は、コモンズ総合法律事務所、中央大学大学院法務研究科（法科大学院）教授、㈱さいか屋の社外監査役、太陽ホールディングス㈱の社外取締役を兼務しておりますが、当社とコモンズ総合法律事務所、中央大学、㈱さいか屋、並びに太陽ホールディングス㈱との間には特別な関係はありません。その他、同氏と当社との間に特別な関係はありません。同氏は、弁護士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役中村義人氏は、税理士法人創新會計士を兼務しておりますが、当社と税理士法人創新會計との間には特別な関係はありません。同氏は、過去においてあずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）に在籍しておりましたが、平成19年6月に退職しており、在籍中においても、当社の監査業務には携わっておりません。同氏は、公認会計士及び税理士として当社にとって有効な知見を有しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として㈱東京証券取引所に届け出ております。

当社は、経営の透明性及び健全性を確保することを目的として、当社と利害関係を有さない各分野の専門家を社外役員として選任することにより、独立した見地から当社の企業統治に貢献するものと考えております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、毎月開催される定時の取締役会に可能な限り出席し、経営に係る情報を常に把握するとともにそれぞれの知見から当社の経営上有用な発言をしております。

ハ．独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等が存在せず、会計・法律等の専門的な知見を有し、中立的かつ客観的視点から当社の経営上有用な発言を行うことができる人材を選任することとしております。

ニ、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携しております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行う等連携し、また、監査役会と内部監査部及び会計監査人との定期的な意見交換会を通じてタイムリーな情報を得る等連携しております。

ホ、責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、平成27年6月26日開催の第67期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約を締結することができることとしております。取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

（イ）取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役が当社に対して会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

（ロ）上記の責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）又は監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

⑤ 役員報酬等

イ、提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	358	332	24	2	19
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	3

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ、自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

ロ、中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 109銘柄
貸借対照表計上額の合計額 19,514百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製粉(株)	3,395,444	1,918	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,515,225	1,718	取引先との関係強化
キューピー(株)	1,134,544	1,612	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	714	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	604	金融機関との安定的な取引維持
凸版印刷(株)	774,690	572	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	571	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	497	取引先との関係強化
不二製油(株)	361,841	478	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	87,950	455	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	400,450	396	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	361	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	308,550	312	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	248	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	247	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	208	金融機関との安定的な取引維持
中央魚類(株)	810,000	204	取引先との関係強化
(株)ホテルオークラ	50,000	200	取引先との関係強化
(株)いなげや	189,031	194	取引先との関係強化
イオン北海道(株)	319,500	186	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	163	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	138	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	136	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	136	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	130	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	123	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	114	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	110	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	94	取引先との関係強化
J A 三井リース(株)	126,500	78	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キューピー(株)	1,134,544	3,317	取引先との関係強化
(株)日清製粉グループ本社	1,666,747	2,356	取引先との関係強化
日本製粉(株)	3,395,444	2,016	取引先との関係強化
イハラケミカル工業(株)	597,762	1,052	取引先との関係強化
(株)ローソン	97,858	815	取引先との関係強化
明治ホールディングス(株)	55,575	814	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	88,173	738	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,892	732	取引先との関係強化
凸版印刷(株)	774,690	717	取引先との関係強化
不二製油(株)	361,841	692	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	137,015	630	金融機関との安定的な取引維持
大日本印刷(株)	400,450	467	取引先との関係強化
加藤産業(株)	112,642	280	取引先との関係強化
三菱食品(株)	106,400	267	取引先との関係強化
(株)いなげや	191,888	262	取引先との関係強化
中央魚類(株)	810,000	225	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,422	222	金融機関との安定的な取引維持
イオン北海道(株)	319,500	210	取引先との関係強化
(株)ニチレイ	300,000	202	取引先との関係強化
(株)ホテルオークラ	50,000	200	取引先との関係強化
スターゼン(株)	500,000	190	取引先との関係強化
昭和産業(株)	405,900	187	取引先との関係強化
築地魚市場(株)	1,216,520	169	取引先との関係強化
(株)キューソー流通システム	108,550	166	取引先との関係強化
日油(株)	183,383	163	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	131,354	140	取引先との関係強化
ブルドックソース(株)	590,000	131	取引先との関係強化
レンゴー(株)	222,276	113	取引先との関係強化
横浜冷凍(株)	133,100	111	取引先との関係強化
ニチモウ(株)	500,000	100	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	0	81	4
連結子会社	—	0	—	0
計	82	1	81	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は65百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるマルチャン，INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は77百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して財務諸表の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,082	68,331
受取手形及び売掛金	48,989	46,788
有価証券	34,200	38,000
商品及び製品	17,121	17,241
仕掛品	286	326
原材料及び貯蔵品	5,679	5,998
繰延税金資産	1,822	1,574
その他	3,225	3,467
貸倒引当金	△501	△485
流動資産合計	164,904	181,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,840	133,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,324	△78,866
建物及び構築物（純額）	※2 52,516	※2 54,256
機械装置及び運搬具	100,727	107,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,165	△81,075
機械装置及び運搬具（純額）	26,561	26,628
土地	※2 32,090	※2 32,913
リース資産	4,641	4,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△657	△1,130
リース資産（純額）	3,983	3,538
建設仮勘定	2,989	2,177
その他	5,280	5,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,242	△4,447
その他（純額）	1,037	1,154
有形固定資産合計	119,179	120,669
無形固定資産		
ソフトウェア	1,912	2,100
その他	495	1,131
無形固定資産合計	2,408	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,114	※1 26,745
繰延税金資産	1,352	1,227
退職給付に係る資産	82	94
その他	744	721
投資その他の資産合計	22,293	28,789
固定資産合計	143,882	152,690
資産合計	308,787	333,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,331	24,770
短期借入金	201	227
1年内返済予定の長期借入金	※2 85	※2 30
リース債務	237	275
未払費用	19,378	17,645
未払法人税等	2,875	2,580
繰延税金負債	5	2
役員賞与引当金	175	49
その他	3,380	2,279
流動負債合計	50,669	47,860
固定負債		
長期借入金	※2 30	—
リース債務	3,916	4,179
繰延税金負債	3,652	5,877
役員退職慰労引当金	271	223
退職給付に係る負債	12,649	14,053
負ののれん	75	—
資産除去債務	315	318
その他	270	1,470
固定負債合計	21,181	26,123
負債合計	71,851	73,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	189,404	200,821
自己株式	△8,207	△8,220
株主資本合計	222,683	234,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	7,049
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	△2,800	8,217
退職給付に係る調整累計額	390	336
その他の包括利益累計額合計	881	15,620
少数株主持分	13,371	10,241
純資産合計	236,936	259,949
負債純資産合計	308,787	333,933

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	372,231	381,259
売上原価	※1, ※2 230,221	※1, ※2 244,924
売上総利益	142,010	136,335
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	24,178	26,028
広告宣伝費	4,457	3,905
販売促進費	62,398	60,433
給料	5,943	6,245
賞与	2,206	1,819
退職給付費用	1,130	1,012
役員賞与引当金繰入額	173	47
役員退職慰労引当金繰入額	49	46
減価償却費	786	947
研究開発費	※1 1,328	※1 1,248
その他	8,761	9,523
販売費及び一般管理費合計	111,414	111,259
営業利益	30,595	25,075
営業外収益		
受取利息	267	336
受取配当金	334	364
持分法による投資利益	34	84
為替差益	131	296
負ののれん償却額	150	75
賃貸収入	411	366
雑収入	626	540
営業外収益合計	1,956	2,063
営業外費用		
支払利息	4	260
賃貸収入原価	102	99
雑損失	202	149
営業外費用合計	308	508
経常利益	32,243	26,630
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,919	※3 63
固定資産受贈益	—	160
補助金収入	1,699	363
負ののれん発生益	641	194
受取補償金	—	247
その他	123	188
特別利益合計	4,383	1,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 124	※4 147
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	※5 177	※5 37
その他	10	21
特別損失合計	323	205
税金等調整前当期純利益	36,304	27,641
法人税、住民税及び事業税	10,781	9,413
法人税等調整額	2,242	843
法人税等合計	13,024	10,256
少数株主損益調整前当期純利益	23,279	17,385
少数株主利益	556	483
当期純利益	22,723	16,901

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,279	17,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	3,891
繰延ヘッジ損益	△21	5
為替換算調整勘定	5,319	11,018
退職給付に係る調整額	—	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	30	56
その他の包括利益合計	※1,※2 6,446	※1,※2 14,919
包括利益	29,726	32,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,117	31,640
少数株主に係る包括利益	608	663

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,516	171,246	△8,145	204,586
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	22,516	171,246	△8,145	204,586
当期変動額					
剰余金の配当			△5,618		△5,618
当期純利益			22,723		22,723
自己株式の取得				△61	△61
連結範囲の変動			1,053		1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,158	△61	18,096
当期末残高	18,969	22,516	189,404	△8,207	222,683

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,185	32	△8,120	—	△5,902	10,487	209,172
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,185	32	△8,120	—	△5,902	10,487	209,172
当期変動額							
剰余金の配当							△5,618
当期純利益							22,723
自己株式の取得							△61
連結範囲の変動							1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	△21	5,319	390	6,784	2,883	9,667
当期変動額合計	1,095	△21	5,319	390	6,784	2,883	27,764
当期末残高	3,281	11	△2,800	390	881	13,371	236,936

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,516	189,404	△8,207	222,683
会計方針の変更による累積的影響額			△378		△378
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	22,516	189,026	△8,207	222,304
当期変動額					
剰余金の配当			△5,106		△5,106
当期純利益			16,901		16,901
自己株式の取得				△12	△12
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,795	△12	11,783
当期末残高	18,969	22,516	200,821	△8,220	234,087

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,281	11	△2,800	390	881	13,371	236,936
会計方針の変更による累積的影響額						△25	△404
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,281	11	△2,800	390	881	13,345	236,532
当期変動額							
剰余金の配当							△5,106
当期純利益							16,901
自己株式の取得							△12
連結範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,768	5	11,018	△53	14,739	△3,104	11,634
当期変動額合計	3,768	5	11,018	△53	14,739	△3,104	23,417
当期末残高	7,049	16	8,217	336	15,620	10,241	259,949

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,304	27,641
減価償却費	10,615	11,608
減損損失	177	37
負ののれん発生益	△641	△194
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,106	752
受取利息及び受取配当金	△601	△701
支払利息	4	260
為替差損益 (△は益)	△131	△296
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,794	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	2,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,749	123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,225	38
未払費用の増減額 (△は減少)	598	△2,005
その他	763	1,299
小計	41,076	41,004
利息及び配当金の受取額	583	680
利息の支払額	△4	△260
法人税等の支払額	△12,278	△8,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,377	32,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,515	△37,749
定期預金の払戻による収入	29,698	28,745
有価証券の取得による支出	△69,198	△105,500
有価証券の売却及び償還による収入	52,500	86,700
有形固定資産の取得による支出	△19,891	△9,778
有形固定資産の売却による収入	2,648	99
無形固定資産の取得による支出	△676	△1,826
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,025
投資有価証券の売却による収入	35	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	810	—
貸付けによる支出	△2,081	△2,580
貸付金の回収による収入	2,187	2,656
その他	△10	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,521	△39,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	929	929
短期借入金の返済による支出	△940	△903
長期借入金の返済による支出	△149	△85
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,402
配当金の支払額	△5,615	△5,095
少数株主への配当金の支払額	△221	△172
その他	△242	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,238	△8,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,462	2,582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,920	△13,740
現金及び現金同等物の期首残高	51,341	47,420
現金及び現金同等物の期末残高	※ 47,420	※ 33,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

八戸東洋(株)

甲府東洋(株)

フクシマフーズ(株)

宮城東洋(株)

(株)酒悦

新東物産(株)

伊万里東洋(株)

(株)フレッシュダイナー

(株)東京商社

銚子東洋(株)

ユタカフーズ(株)

ミツワデイリー(株)

埼玉東洋(株)

湘南東洋(株)

スルガ東洋(株)

(株)シマヤ

マルチャン, INC.

マルチャンバージニア, INC.

マルチャンテキサス, INC.

マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.

サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.

パックスマル, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東(株) 東和エステート(株)

非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業(株)

(2) 非連結子会社7社及び関連会社2社（下田東水(株)及びヒガシマルインターナショナル(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が571百万円増加し、利益剰余金が378百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ137百万円減少しております。

なお、セグメント損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,569百万円	4,671百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	195百万円	191百万円
土地	263	263
計	458	454
(根抵当権の極度額)	1,200	1,200

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85百万円	30百万円
長期借入金	30	—

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	66百万円	55百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,495百万円	1,427百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	25百万円	130百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	127百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	4	2
土地	1,787	60
その他	0	0
計	1,919	63

※4 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
建物及び構築物	一百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	1	11
その他	0	0
計	1	20

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
建物及び構築物	32百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	76	92
その他	14	6
計	123	127

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	建物、機械装置他
福岡県福岡市	事業用資産、遊休資産	建物、機械装置他
静岡県焼津市	事業用資産	建物、機械装置
神奈川県伊勢原市	遊休資産	機械装置

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（172百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物24百万円、機械装置144百万円、その他2百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約8%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置5百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	その他
福岡県福岡市	事業用資産	機械装置
静岡県焼津市	事業用資産	建物、機械装置
神奈川県伊勢原市	遊休資産	機械装置
静岡県賀茂郡 他	遊休資産	土地

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1百万円、機械装置9百万円、その他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約9%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置2百万円、土地11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,508百万円	5,818百万円
組替調整額	△8	△99
計	1,499	5,718
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△34	7
組替調整額	—	—
計	△34	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,319	11,018
組替調整額	—	—
計	5,319	11,018
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△482
組替調整額	—	347
計	—	△135
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30	56
組替調整額	—	—
計	30	56
税効果調整前合計	6,815	16,665
税効果額	△369	△1,745
その他の包括利益合計	6,446	14,919

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,499百万円	5,718百万円
税効果額	△383	△1,826
税効果調整後	1,116	3,891
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△34	7
税効果額	13	△2
税効果調整後	△21	5
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5,319	11,018
税効果額	—	—
税効果調整後	5,319	11,018
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	△135
税効果額	—	83
税効果調整後	—	△51
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	30	56
税効果額	—	—
税効果調整後	30	56
その他の包括利益合計		
税効果調整前	6,815	16,665
税効果額	△369	△1,745
税効果調整後	6,446	14,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,724	19	—	8,744
合計	8,724	19	—	8,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式（注）	8,744	5	—	8,750
合計	8,744	5	—	8,750

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

持分法適用会社に対する持分変動による増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,554	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	54,082百万円	68,331百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	17,500	2,500
預入期間が3か月を超える定期預金	△24,161	△37,151
現金及び現金同等物	47,420	33,680

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

冷蔵事業における倉庫設備(建物、機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(その他)及び事務機器(その他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	22	10
その他	7	5	1
合計	39	27	12

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32	25	6
その他	7	6	0
合計	39	32	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	4
1年超	7	3
合計	12	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	4	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	74	82
1 年超	429	380
合計	504	462

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	54,082	54,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,989	48,989	—
(3) 有価証券	34,200	34,200	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,121	913	△1,207
其他有価証券	15,987	15,987	—
資産計	155,380	154,172	△1,207
(1) 支払手形及び買掛金	24,331	24,331	—
(2) 短期借入金	201	201	—
(3) 長期借入金（※1）	115	115	0
(4) リース債務（※2）	4,153	4,148	△4
負債計	28,801	28,797	△4
デリバティブ取引（※3）	17	17	—

（※1） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（※2） 1年内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	68,331	68,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,788	46,788	—
(3) 有価証券	38,000	38,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,226	1,226	△1,000
其他有価証券	21,515	21,515	—
資産計	176,861	175,861	△1,000
(1) 支払手形及び買掛金	24,770	24,770	—
(2) 短期借入金	227	227	—
(3) 長期借入金（※1）	30	29	△0
(4) リース債務（※2）	4,454	4,410	△43
負債計	29,483	29,439	△43
デリバティブ取引（※3）	25	25	—

（※1） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（※2） 1年内に返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	558	558
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,447	2,446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,989	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	34,200	—	—	—
合計	137,271	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,788	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	38,000	—	—	—
合計	153,120	—	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	201	—	—	—	—	—
長期借入金	85	30	—	—	—	—
リース債務	237	238	163	137	115	3,261
合計	523	268	163	137	115	3,261

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	227	—	—	—	—	—
長期借入金	30	—	—	—	—	—
リース債務	275	208	181	158	147	3,482
合計	533	208	181	158	147	3,482

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,522	9,429	5,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,522	9,429	5,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,465	1,563	△98
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	34,200	34,200	—
	小計	35,665	35,763	△98
合計		50,187	45,193	4,994

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,179	10,447	10,731
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,179	10,447	10,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	335	355	△20
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38,000	38,000	—
	小計	38,335	38,355	△20
合計		59,515	48,803	10,711

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	35	19	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35	19	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	317	99	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	317	99	—

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、投資有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	284	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,811	—	17
合計			2,096	—	17

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	330	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	1,504	—	25
合計			1,834	—	25

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、ポイント制度による一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	31,642百万円	29,876百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	537
会計方針の変更を反映した期首残高	31,642	30,413
勤務費用	1,428	1,614
利息費用	427	289
数理計算上の差異の発生額	△23	351
退職給付の支払額	△1,429	△1,092
過去勤務費用の発生額	△3,497	—
企業結合影響による増減額	1,328	—
退職給付債務の期末残高	29,876	31,576

※国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	12,022百万円	17,308百万円
期待運用収益	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	△103	△130
事業主からの拠出額	5,083	1,260
退職給付の支払額	△1,049	△823
企業結合影響による増減額	1,353	—
年金資産の期末残高	17,308	17,617

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,130百万円	25,144百万円
年金資産	△17,308	△17,617
	5,821	7,526
非積立制度の退職給付債務	6,746	6,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,567	13,959
退職給付に係る負債	12,649	14,053
退職給付に係る資産	△82	△94
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,567	13,959

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,428百万円	1,614百万円
利息費用	427	289
期待運用収益	△2	△2
数理計算上の差異の当期の費用処理額	721	691
過去勤務費用の当期の費用処理額	△183	△344
合計	2,391	2,249

※簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	344百万円
数理計算上の差異	－	△209
合計	－	135

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,431百万円	△3,086百万円
未認識数理計算上の差異	2,908	2,698
合計	△522	△387

(7) 年金資産の主な内訳

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14	14
その他	0	0
合計	100	100

② 長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	0～1.0	0～1.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,458	4,514
減損損失	2,070	1,728
繰越欠損金	1,159	1,189
未払賞与	851	700
投資有価証券評価損	501	455
関係会社株式評価損	484	439
その他	1,669	2,247
繰延税金資産小計	11,196	11,274
評価性引当額	△4,315	△4,139
繰延税金資産合計	6,880	7,134
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,781	△3,372
その他有価証券評価差額金	△1,452	△3,283
在外連結子会社の減価償却費	△905	△2,347
特別償却準備金	△960	△749
資本連結評価差額	△124	△118
その他	△136	△342
繰延税金負債合計	△7,362	△10,213
繰延税金資産(△は負債)の純額	△482	△3,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
負ののれん発生益	△0.7	
在外子会社の税率差異	△2.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額が195百万円、その他有価証券評価差額金が332百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,013	1,528
期中増減額	△485	206
期末残高	1,528	1,735
期末時価	4,445	5,387

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入、加工、販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,455	75,422	124,780	63,950	18,455	15,259	331,324	40,934	372,259	△27	372,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	775	—	19	—	0	895	1,690	516	2,206	△2,206	—
計	34,230	75,422	124,799	63,950	18,455	16,155	333,014	41,451	374,465	△2,234	372,231
セグメント利益又は損失（△）	△160	13,127	12,142	3,344	206	1,224	29,883	1,303	31,186	△591	30,595
セグメント資産	21,090	73,227	54,384	22,494	10,472	31,446	213,117	20,633	233,750	75,036	308,787
その他の項目											
減価償却費	457	1,032	4,041	1,605	305	1,856	9,298	931	10,229	386	10,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	590	12,703	1,153	917	488	6,263	22,116	2,220	24,337	284	24,622

（注） 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）売上高の調整額△27百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- （2）セグメント利益又は損失の調整額△591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△839百万円、棚卸資産の調整額17百万円及びその他の調整額230百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- （3）セグメント資産の調整額75,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,344百万円及びその他の調整額692百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- （4）減価償却費の調整額386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用320百万円及びその他の調整額65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,514	86,045	117,397	66,875	18,307	15,575	338,716	42,608	381,325	△65	381,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	937	—	27	—	0	939	1,904	494	2,399	△2,399	—
計	35,451	86,045	117,424	66,875	18,307	16,515	340,620	43,103	383,724	△2,465	381,259
セグメント利益又は損失（△）	△769	12,162	9,208	3,535	488	1,211	25,836	52	25,889	△813	25,075
セグメント資産	20,050	90,134	48,828	23,771	10,110	30,574	223,469	22,974	246,444	87,489	333,933
その他の項目											
減価償却費	340	2,327	3,464	1,455	274	2,174	10,036	1,232	11,269	339	11,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220	1,602	1,441	1,238	296	1,295	6,094	2,941	9,035	1,132	10,167

（注） 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）売上高の調整額△65百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- （2）セグメント利益の調整額△813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△927百万円、棚卸資産の調整額0百万円及びその他の調整額113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- （3）セグメント資産の調整額87,489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産86,663百万円及びその他の調整額826百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- （4）減価償却費の調整額339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用215百万円及びその他の調整額123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
296,335	75,424	471	372,231

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
93,669	25,510	119,179

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	95,631	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
294,741	86,060	456	381,259

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
91,984	28,684	120,669

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	94,876	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	38	138	0	—	—	177

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	9	16	—	—	11	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	150
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	75	75

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	75	75
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額的重要性が乏しい為記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的重要性が乏しい為記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188.89円	2,444.99円
1株当たり当期純利益	222.46円	165.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	236,936	259,949
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	223,564	249,707
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	13,371	10,241
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,744	8,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,136	102,130

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	22,723	16,901
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,723	16,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,144	102,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	201	227	0.536	—
1年以内に返済予定の長期借入金	85	30	1.185	—
1年以内に返済予定のリース債務	237	275	7.283	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	30	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,916	4,179	7.283	平成28年～47年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,470	4,712	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているものについては、「平均利率」の計算に含めておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	208	181	158	147

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	86,025	180,833	292,644	381,259
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,181	11,839	21,905	27,641
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,286	7,775	14,193	16,901
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.18	76.13	138.97	165.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.18	43.95	62.84	26.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,413	5,377
売掛金	※ 2 39,554	※ 2 36,928
有価証券	34,200	38,000
商品及び製品	13,076	13,397
仕掛品	33	28
原材料及び貯蔵品	1,272	1,246
前払費用	195	187
繰延税金資産	1,182	936
その他	※ 2 15,454	※ 2 15,725
貸倒引当金	△3,312	△3,514
流動資産合計	106,070	108,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,399	28,476
構築物	1,080	983
機械及び装置	12,432	10,531
車両運搬具	47	63
工具、器具及び備品	752	721
土地	23,421	23,534
リース資産	3,864	3,471
建設仮勘定	205	1,304
有形固定資産合計	72,204	69,086
無形固定資産		
ソフトウェア	1,796	1,838
その他	454	1,089
無形固定資産合計	2,251	2,928
投資その他の資産		
投資有価証券	14,468	19,514
関係会社株式	17,329	18,307
その他	542	518
投資その他の資産合計	32,340	38,340
固定資産合計	106,796	110,355
資産合計	212,867	218,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 24,068	※2 22,946
関係会社短期借入金	22,910	21,488
リース債務	192	218
未払金	※2 726	※2 505
未払費用	※2 14,826	※2 13,099
未払法人税等	2,170	1,696
役員賞与引当金	93	24
その他	471	548
流動負債合計	65,459	60,528
固定負債		
リース債務	3,847	4,174
退職給付引当金	10,403	11,040
繰延税金負債	1,211	2,582
その他	483	501
固定負債合計	15,946	18,298
負債合計	81,405	78,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	653	498
固定資産圧縮積立金	6,686	6,937
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	44,947	49,695
利益剰余金合計	96,880	101,725
自己株式	△9,971	△9,983
株主資本合計	128,395	133,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,058	6,610
繰延ヘッジ損益	7	5
評価・換算差額等合計	3,066	6,615
純資産合計	131,461	139,842
負債純資産合計	212,867	218,669

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 241,704	※1 238,026
売上原価	※1 140,654	※1 141,930
売上総利益	101,049	96,096
販売費及び一般管理費	※1, ※2 88,274	※1, ※2 86,498
営業利益	12,775	9,597
営業外収益		
受取利息	※1 57	※1 64
受取配当金	※1 3,701	※1 3,893
雑収入	※1 2,270	※1 926
営業外収益合計	6,029	4,884
営業外費用		
支払利息	※1 126	※1 373
雑損失	※1 187	※1 339
営業外費用合計	314	712
経常利益	18,490	13,768
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,594	62
その他	80	256
特別利益合計	1,674	318
特別損失		
固定資産除売却損	85	97
減損損失	177	37
その他	19	8
特別損失合計	282	143
税引前当期純利益	19,883	13,944
法人税、住民税及び事業税	4,822	3,860
法人税等調整額	1,362	4
法人税等合計	6,184	3,865
当期純利益	13,699	10,078

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	819	6,146	42,000	37,243	88,802
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	819	6,146	42,000	37,243	88,802
当期変動額										
特別償却準備金の積立						6			△6	—
特別償却準備金の取崩						△171			171	—
固定資産圧縮積立金の積立							665		△665	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△124		124	—
剰余金の配当									△5,620	△5,620
当期純利益									13,699	13,699
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△165	540	—	7,703	8,078
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	653	6,686	42,000	44,947	96,880

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,909	120,378	2,031	26	2,057	122,435
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,909	120,378	2,031	26	2,057	122,435
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△5,620				△5,620
当期純利益		13,699				13,699
自己株式の取得	△61	△61				△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,027	△18	1,009	1,009
当期変動額合計	△61	8,016	1,027	△18	1,009	9,025
当期末残高	△9,971	128,395	3,058	7	3,066	131,461

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	653	6,686	42,000	44,947	96,880
会計方針の変更による累積的影響額									△124	△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	653	6,686	42,000	44,822	96,755
当期変動額										
特別償却準備金の積立						22			△22	－
特別償却準備金の取崩						△177			177	－
固定資産圧縮積立金の積立							372		△372	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△121		121	－
剰余金の配当									△5,109	△5,109
当期純利益									10,078	10,078
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△155	250	－	4,873	4,969
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	498	6,937	42,000	49,695	101,725

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,971	128,395	3,058	7	3,066	131,461
会計方針の変更による累積的影響額		△124				△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,971	128,270	3,058	7	3,066	131,336
当期変動額						
特別償却準備金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△5,109				△5,109
当期純利益		10,078				10,078
自己株式の取得	△12	△12				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,551	△2	3,549	3,549
当期変動額合計	△12	4,956	3,551	△2	3,549	8,505
当期末残高	△9,983	133,226	6,610	5	6,615	139,842

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 仕掛品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………9年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法が、連結財務諸表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が194百万円増加し、繰越利益剰余金が124百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
従業員	66百万円	55百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	14,555百万円	15,046百万円
短期金銭債務	5,843	5,219

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,689百万円	8,190百万円
仕入高	58,052	57,458
販売費及び一般管理費	515	554
営業取引以外の取引による取引高	4,012	4,195

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに6%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
運送費及び保管費	14,881百万円	16,043百万円
広告宣伝費	3,661	3,050
販売促進費	57,237	55,217
給料	3,449	3,490
賞与	1,696	1,389
退職給付費用	1,046	871
役員賞与引当金繰入額	93	24
租税公課	313	293
減価償却費	524	508
研究開発費	1,080	1,021
その他	4,287	4,588

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	6,714	5,174
関連会社株式	789	609	△180
合計	2,330	7,323	4,993

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,939
関連会社株式	60
合計	14,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	6,714	5,174
関連会社株式	789	818	28
合計	2,330	7,532	5,202

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,917
関連会社株式	60
合計	15,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,707百万円	3,570百万円
関係会社株式評価損	1,315	1,193
減損損失	1,189	1,041
貸倒引当金	1,179	1,136
未払賞与	537	437
投資有価証券評価損	492	446
その他	1,012	839
繰延税金資産小計	9,435	8,665
評価性引当額	△4,180	△3,851
繰延税金資産合計	5,254	4,814
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,702	△3,303
その他有価証券評価差額金	△1,196	△2,882
特別償却準備金	△361	△241
その他	△22	△32
繰延税金負債合計	△5,283	△6,459
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△28	△1,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	△9.1
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額	△0.5	0.4
法人税の特別控除額	△0.4	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.8
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	27.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は188百万円減少し、法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が293百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	80,009	482	225	2,364 (1)	80,266	51,790
	構築物	4,655	63	13	159	4,706	3,722
	機械及び装置	46,738	1,010	424	2,878 (11)	47,324	36,793
	車両運搬具	336	61	58	45	338	275
	工具、器具及び備品	3,336	220	162	246 (11)	3,394	2,672
	土地	23,421	134	21 (11)	—	23,534	—
	リース資産	4,281	75	—	467	4,356	885
	建設仮勘定	205	1,444	344	—	1,304	—
	計	162,985	3,491	1,249 (11)	6,161 (25)	165,227	96,140
無形固定資産	ソフトウェア	8,689	753	—	711	9,442	7,603
	その他	466	1,472	837	0	1,101	12
	計	9,155	2,225	837	711	10,542	7,615

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、福岡物流センター新設による建設仮勘定665百万円、関西新工場新設による建設仮勘定325百万円、新会計システム構築によるその他(ソフトウェア仮勘定)703百万円であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,312	204	2	3,514
役員賞与引当金	93	24	93	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載された100株以上かつ1年以上継続保有（9月末及び3月末現在の株主名簿に同じ株主番号で連続3回以上記載された状態をいいます。）の株主に対し、以下のとおり保有株式数に応じて優待商品（自社製品詰合わせセット）を贈呈する。 ・100株以上1,000株未満 2,000円相当 ・1,000株以上3,000株未満 3,500円相当 ・3,000株以上 5,000円相当 ※優待品の贈呈に代えて優待相当額を社会貢献活動団体へ寄付選択可

（注）当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
	(第66期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
	(第66期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第67期 第1四半期	自	平成26年4月1日	平成26年8月13日
		至	平成26年6月30日	関東財務局長に提出。
	第67期 第2四半期	自	平成26年7月1日	平成26年11月13日
		至	平成26年9月30日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	第67期 第3四半期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
		至	平成26年12月31日	関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)				平成26年6月30日
				関東財務局長に提出。
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
				平成26年6月27日
				平成26年6月30日
				平成26年8月13日
				平成26年11月13日
				平成27年2月13日
				関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

東洋水産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。